

## 存在感高めるNPO

### 経済学の分析手法に変革迫る

東日本大震災から6年が過ぎ、震災復興に貢献しているNPOやボランティア団体の存在感が増している。非営利の組織や団体を分析対象から除外してきた経済学の世界でも、見直しの機運が生まれてきた。

慶応義塾大学名誉教授の岡部光明著『人間性と経済学』（日本評論社）は日銀出身の著者が学界に転じた後、20年以上、積み重ねてきた思索の集大成といえる書だ。「主流派経済学」が現在の地位を築いてきた経緯を、厳しい視点で検証している。岡部氏によると、主流派経済学が発展してきたのは「理論の精緻化・体系化」に成功したためだ。数学を活用する分析手法を生み出し、研究の方法論が確立している各種の自然科学と同様に、科学の一分野とみなされるようになった。

主流派の経済学者は、市場と政府の2部門で理論モデルを組み立てるものの、個人は利己的・合理的に行動するという発想が根底にあり、結局は市場の働きを万能とみる分析になりがちだという。岡部氏は2部門モデルでは経済の現実をとらえきれないとみて、市場と政府に、NPOに代表される「コミュニティ」を加えた3部門モデルを提唱する。コミュニティを加えた3部門モデルを提唱する。コミュニティとは、「人間が社会的ネットワークを形成し、連帯感が生まれている集団」を指す。コミュニティを分析対象に加えれば、人間の「利他性」や「非合理性」も視野に入り、人間の絆、幸福の追求といったテーマも分析の対象となると主張する。

一方、「コミュニティは経済学にとって異物であり対立概念」（2015年の日本経済学会での岩本康志・東大教授の発言）との見方は根強く、主流派の壁は厚い。経済学者の宇沢弘文氏と、生命科学者の渡辺格氏による40年前の対談に解説を加えて再刊行した『生命・人間・経済学』（日本経済新聞出版社）の中で、宇沢氏は新古典派と呼ばれる主流派経済学の現状に触れ、「生産関係とか環境、あるいは政治的な制度とは全く無関係に経済的な法則が働いているのだと考える『現実の経済を、正確には記述してないし、メカニズムを分析してない』と厳しく批判している。40年前の発言がいささかも古びていないところに、経済学が抱える問題の根の深さが表れている。

（編集委員 前田裕之）